



## 今週のPOINT

### 国内株式市場

---

日経平均は21000円固める展開へ

### 今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

---

リンクアンドモチベーション【東証1部 2170】ほか

### テーマ別分析

---

好業績グループを形成する技術者派遣企業

### 話題のレポート

---

食品業界が米中問題の恩恵を受ける可能性

### スクリーニング分析

---

高利回り中小型株の押し目買いに注目

世界的な貿易摩擦懸念が継続

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3		
			新興市場	4		
		米国株式市場		5		
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6		
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6		
2	マーケットを読む	今週のポイント		7		
		日経平均株価		8		
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	リンクアンドモチベーション〈2170〉東証1部	9		
			エムスリー〈2413〉東証1部	10		
			スローグローバルホールディングス〈3563〉東証1部	11		
			昭和電工〈4004〉東証1部	12		
			アイサンテクノロジー〈4667〉JASDAQ	13		
			小田原エンジニアリング〈6149〉JASDAQ	14		
			デンソー〈6902〉東証1部	15		
			日本電子〈6951〉東証1部	16		
			読者の気になる銘柄	ソニー〈6758〉東証1部	17	
				三菱UFJフィナンシャルグループ〈8306〉東証1部	17	
	テクニカル妙味銘柄	岩谷産業〈8088〉東証1部	18			
		NIPPO〈1881〉東証1部	18			
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19		
		スクリーニング分析		20		
		先週の話題レポート		21		
		信用需給動向		22		
5	連載コラム			23		

## 日経平均は21000円固める展開へ

### ■日経平均は3年ぶり7日続落、一時21000円割れ

前週の日経平均は下落した。週間ベースでは2週連続安となった。米中貿易摩擦の激化や円高傾向を嫌気して日経平均は14日にかけて2016年3-4月以来およそ3年1カ月ぶりとなる7日続落を記録したが、週後半はNYダウの上昇などもあり下げ幅を縮める展開に転じた。週初の13日は、米国が中国からの全輸入品に制裁関税を課す「第4弾」の詳細を13日公表すると発表したため、売りが先行し日経平均も一段安となった。10日に米国市場で大型上場と注目されていたウーバーテクノロジーが低調なスタートとなり大株主のソフトバンクG<9984>が下落したことで地合いも悪化した。中国政府が米国製品600億ドル相当への関税引き上げを6月1日から実施すると表明し、米中が高関税を発動し合う対立激化への懸念が深まり、13日のNYダウが前日比617.38ドル安となったことを受けて14日の東京市場も売りが先行した。TOPIXとともに日経平均がゴールデンウィークをはさんで7日続落となるなか、朝方に3月28日以来、およそ1カ月半ぶりに21000円台を割り込んだ。しかし、トランプ米大統領が米中協議について楽観的な見方を示したと報じられると下げ渋り、9日以来となる日銀のETF（上場投資信託）買いもあり21000円台をキープして引けている。15日の日経平均は8日ぶりの反発となった。トランプ大統領が中国の習近平国家主席と会談する意向を示し、貿易摩擦激化への警戒感が後退したほか、景気対策への期待から上海総合指数が大きく上昇したことが支援材料として働いた。16日は、円高傾向を嫌気するとともに、米政権が中国通信機器最大手ファーウェイ（華為技術）への事実上の輸出規制を決めたことを受けて村田製作所<6981>、TDK<6762>など電子部品株が急落し日経平均は反落したが、17日には反発した。米4月住宅着工・建設許可件数が予想を上振れ堅調な米国経済が確認されたほか、ウォルマートなど一部企業の決算が好感され、NYダウが16日にかけて3日続伸したことが追い風として働いた。個別では、自社株買いに加えて米マイクロソフト社とのクラウドゲーム、AI（人工知能）分野での提携を発表したソニー<6758>が売買代金トップとなった。

### ■リバウンドを試す日経平均

今週の日経平均はリバウンドを試す展開が予想される。14日のザラバ安値20751.45円を直近安値として、基本的には21000円台を固める動きとなることを見込まれる。底打ちの第1ステップとなる5日移動平均線水準をゴールデンウィーク後に初めて17日に回復してきたことで、視線は上に向きやすくなっている。制裁関税合戦の様相となってきた米中貿易摩擦につい

ては、6月28日から29日にかけて大阪で開催予定のG20（20カ国・地域首脳会議）において米中首脳会談が見込まれており、時間的猶予から目先は落ち着いた相場展開が期待される。しかし、ファーウェイ問題などを抱えた半導体、エレクトロニクス関連への積極的な売買は手控えられ、日経平均の本格的な上昇は見込みにくい。また、14日にはサウジアラビアの石油パイプライン施設がドローンによる攻撃を受けるなど中東情勢にも懸念がくすぶっている。20日の朝方寄り付き前に発表される前期ベースの1-3月期GDP（国内総生産）速報値については、マイナス0.2%の事前予想と前回のプラス0.5%からダウンが見込まれている。今週は中国の主要経済指標の発表がないことから波乱の芽は少なそうだが、27日はメモリアルデー（戦没者追悼の日）でNY市場が3連休となるため、週後半は模様眺めムードも強まりやすくなる。なお、翌週に向けて意識される材料があるとすれば、25日から28日にかけて「令和」となり初の国賓として来日するトランプ米大統領の動向と言動だ。儀礼的な側面が強い来日のため、相場的には中立要因だが、首脳会談では日米貿易協定交渉などをめぐり協議も予定されている。

### ■ソニーが21日に経営方針説明会

全般相場は積極的な上値追いの流れが期待しづらいところにあるため、物的には短期的な値幅取り狙いの売買が中心になりやすい。そのため、物色展開は決算発表を経た好業績銘柄の選別と材料出現の個別株物色が中心となってくるだろう。こうしたなか、注目されそうなのが17日に人気化したソニー<6758>だ。ソニーは21日午前10時から経営方針説明会を開催、午後からは「IR Day」のプログラムとして「ゲーム&ネットワークサービス分野」の説明会が午後12時40分から予定されている。ゲーム・クラウド関連に人気波及する期待もある。

### ■1-3月期GDP、FRB議長発言、米大統領来日

今週の主な国内経済関連スケジュールは、20日に1-3月期GDP、21日に4月訪日外客数、4月首都圏新規マンション発売、22日に4月貿易収支、3月機械受注、24日に4月全国消費者物価指数、3月全産業活動指数がそれぞれ発表される予定だ。一方、米国など海外経済関連スケジュールは、21日に米4月中古住宅販売件数、OECD世界経済見通し、パウエルFRB議長発言、22日に4月30日-5月1日のFOMC議事録、23日に欧州議会選挙（26日まで）が予定されている。このほか、25日にトランプ米大統領来日（28日まで）が予定されている。

## 警戒感残るが中小型の好業績株などで値幅取り、Sansan 上場発表

### ■決算発表一巡、値幅取り狙いの物色は中小型株に

今週の新興市場では、外部環境に対する警戒感こそ残るものの、中小型株物色が比較的活発となりそうだ。米中摩擦激化の懸念や株式相場全体の上値の重さ、またメルカリなど主力企業の業績動向などを見ると、マザーズ指数も本格的なリバウンドに転じるにはまだ時間を要するものと考えられる。しかし3月期決算の発表が一巡し、主力大型株が手掛かり材料に乏しくなれば、値幅取り狙いの個人投資家の物色は中小型株に向かいやすくなる。

先週、UTグループ<2146>や日特エンジニアリング<6145>では証券会社による目標株価引き上げが観測されているが、引き続き好業績株の見直しの動きが期待される。決算内容を改めて精査するのも良いだろう。カオナビ<4435>、トピラシステムズ<4441>といった直近IPO銘柄の一角も需給妙味から物色が向かいそうだ。なお、今週は5月20日に極楽湯HD<2340>などが決算発表を予定している。

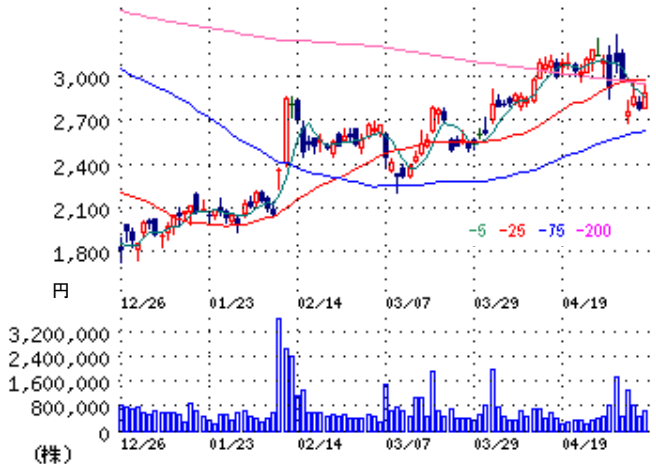
### ■名刺管理アプリSansan、6月19日上場

IPO関連では、バルテス<4442>が5月20日まで、大英産業<2974>が24日までそれぞれブックビルディング期間となっている。令和最初のIPOとなるバルテスは需要堅調のようだ。また、先週はSansan<4443>（6月19日、マザーズ）など4社の新規上場が発表されている。名刺管理アプリのSansanは有望ベンチャーの一角として知られ、注目IPOとなりそうだ。

マザーズ指数



UTグループ<2146>



カオナビ<4435>



## FOMC 議事録に注目

### ■先週の動き

週初は、米国の追加関税に対抗して中国政府が米国製品 600 億ドル相当への関税引き上げを 6 月 1 日から実施すると表明し、大幅下落。米国政府は、更に中国からの輸入品 3250 億ドル相当への関税引き上げについても検討しており、米中貿易摩擦の長期化や深刻化に対する警戒感から投資家心理が急速に悪化した。週半ばに入り、トランプ大統領が 6 月下旬に開催予定の主要 20 カ国・地域(G20)首脳会議で、米中首脳会談の実現に意欲を示し、貿易摩擦問題への懸念後退から反発に転じた。米国が輸入自動車に対する関税引き上げを巡る判断を最大 6 ヶ月間延期するとの報じられたほか、複数の経済指標や主要企業決算も好感された。しかし、中国が米国の交渉姿勢を批判したことで米中通商協議への先行き懸念が根強く、週末にかけて伸び悩んだ。結局、週を通じて主要株価は下落。

アパレルのラルフローレンは、決算内容が嫌気され下落。小売売上高を受けて市場環境の先行き不透明感が強まり、アパレルのギャップ、百貨店のメーシーズや JC ペニーが下落。米商務省が、米企業による中国通信機器メーカーの華為技術(ファーウェイ)との取引を事実上禁止し、クアルコムやマイクロン・テクノロジーが軟調推移。電気自動車のテスラは、3 月の死亡事故発生時に運転支援機能が作動していたことが明らかとなり売られた。一方で、ネットワーク機器メーカーのシスコ・システムズは、決算内容が予想を上振れ上昇。ファストフードのジャック・イン・ザ・ボックスは、業績見通しを据え置き堅調推移となった。

### ■今週の見通し

先週は米中両国で輸入関税引き上げの応酬が続くなか、米国が更なる追加関税を検討していることが報じられ、大きく下落する場面も見られたが、貿易摩擦問題のリスクは一旦織り込まれており、株式相場への影響は限定的となりそうだ。

トランプ政権が輸入自動車への関税措置について判断を見送っており、各国との関係悪化が急速に進むことも考えにくい。今週は、経済指標や決算の良し悪しで株価が動く展開となるだろう。22 日公表の FOMC 議事録ではインフレ見通しと利下げの可能性について FOMC メンバーがどのような議論を行ったのかに注目したい。

23-26 日にかけて欧州連合(EU)の加盟国で欧州議会選挙が実施される。EU 離脱協定に合意していない英国も同選挙に参加することになるが、英国では EU 離脱派の「ブレグジット党」が世論調査で支持率首位となり、多くの国民が離脱を望んでいることが伺える。EU 全体でも EU 懐疑派が勢力を強めていることから、選挙結果次第では EU の財政政策や移民政策などの見直しに繋がるだろう。

決算発表は、ホームセンターのホーム・デポ(21 日)やロウズ(22 日)、百貨店のコールズやノードストローム(21 日)、ディスカウントストアの TJX(21 日)やターゲット(22 日)、自動車部品小売のオートゾーン(21 日)やアドバンス・オート・パーツ(22 日)、家電量販店のベストバイ(23 日)など、多くの小売決算が予定されている。その他企業では、食品会社のクラフト・ハイツ(23 日)、PC メーカーの HP インク(23 日)、法人向けハードウェア・サービス事業のヒューレット・パッカード・エンタープライズ(23 日)などに注目したい。先週は、軟調な小売売上高や米中貿易摩擦の激化に伴い、メーシーズやウォルマートなどに売りが広がった。今週の決算内容次第で小売セクターに更なる売りが広がるだろう。

今週の経済指標は、4 月シカゴ連銀全米活動指数(20 日)、4 月中古住宅販売件数(21 日)、5 月マークイット米国製造業 PMI(23 日)、4 月新築住宅販売件数(23 日)、4 月耐久財受注(24 日)などの発表が予定されている。4 月の住宅着工・建設許可件数が予想を上回り、住宅市場の回復が続いている。住宅ローン金利が低下していることもあり、新築住宅販売件数は堅調な内容となるだろう。



## 為替市場

米ドル・円 予想レンジ

108.50 円 ~ 111.50 円

今週のドル・円はもみ合い。米中貿易協議に関する不透明感が続き、米中協議の不透明感を背景に株安になった場合、リスク回避の円買いが強まり、ドルを下押ししそうだ。米連邦準備制度理事会 (FRB) が 22 日に公表する連邦公開市場委員会 (FOMC) の議事要旨 (4 月 30 日-5 月 1 日開催分) が注目されそうだ。

前回の FOMC 会合で、FRB は政策金利の据え置きを決定した。FOMC 後の声明ではインフレに関する認識が弱いと市場に受け止められ、利下げ観測からドル売りが優勢となった。その後、パウエル議長はインフレ鈍化を一時的な要因とし、利下げ観測後退でドルは買い戻された経緯がある。ただ、タカ派色の濃い議事要旨であっても、トランプ大統領は利上げをけん制しており、追加利上げは困難との見方が市場関係者の間で広がっている。

米政府は中国・華為技術 (ファーウェイ) と同社の関連 68 社を政府の許可なく米企業から部品などを購入することを禁止する「エンティティリスト」に追加したが、輸入自動車への関税導入の判断に関して 6 カ月延期する方針を発表した。トランプ大統領は柔軟姿勢による株価への配慮もみせており、このような対応がリスク回避のドル売りを抑制する可能性もある。

### 【米連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事要旨】 (22 日公表予定)

22 日に 4 月 30 日-5 月 1 日開催の連邦公開市場委員会 (FOMC) の議事要旨が公表される。景気認識などで強気な意見が多く出ていた場合、利下げ観測は後退しリスク回避のドル売りは縮小するとみられる。

### 【米・4 月耐久財受注】 (24 日発表予定)

24 日発表の米 4 月耐久財受注は前月比-2.0%と、前月の+2.6%を大きく下回る見通し。コア指数も下振れの場合は製造業の回復の遅れが懸念され、1-3 月期国内総生産 (GDP) 改定値の下方修正に思惑が広がりそうだ。

## 債券市場

債券先物予想レンジ

152.60 円 ~ 152.90 円

長期国債利回り予想レンジ

-0.070 % ~ -0.050 %

### ■先週の動き

先週の長期債利回りはやや低下。米中貿易交渉に対してトランプ米大統領が楽観的な見通しを示したことから、円高は後退し、日経平均株価が反転したことから、長期債利回りの低下は一服した。しかしながら、米商務省は 16 日、政府の許可なく米企業から部品などを購入することを禁止する「エンティティリスト」に中国の通信機器大手、華為技術 (ファーウェイ) と同社の関連 68 社を正式に追加したことから、米中対立の長期化に対する懸念が再び広がり、長期債などの利回り水準は週末前にやや低下した。10 年債利回りは-0.056%近辺で取引を開始し、一時-0.066%近辺まで低下したが、-0.052%近辺で取引を終えた。

債券先物 6 月限はもみ合い。152 円 81 銭で取引を開始し、一時 152 円 61 銭まで下げたが、まもなく 152 円 80 銭台に戻した。週後半は 152 円 80 銭を挟んだ水準で推移し、152 円 76 銭でこの週の取引を終えた。

### ■今週の見通し

今週の債券市場で長期債利回りはやや低下する見通し。利回り曲線のフラット (平たん) 化が継続するとの見方が増えている。米中貿易協議の行方は不透明であることや、欧州の政情不安などを懸念してリスク回避的な取引は増加するとの見方が多い。利回りの絶対水準を考慮して、より多くの投資家が超長期債に向かう展開が見込まれる。22 日に行なわれる 20 年国債入札が無難な結果になった場合、10 年債利回りにも低下圧力が加わりそうだ。

債券先物は主に 152 円 80 銭台で推移し、底堅い動きが続く見通し。20 年国債入札終了後に、5 月 7 日の高値 152 円 90 銭を試す可能性がある。

## 米中貿易摩擦への懸念から内需系の中小型株に物色シフトも

先週の日経平均は週前半に軟化したものの、その後は下げ渋る展開になった。米政権が中国からの全輸入品に制裁関税を課す「第4弾」の詳細を公表すると発表、中国政府でも米国製品600億ドル相当への関税引き上げを実施すると表明した。米国政府では中国からの輸入品3250億ドル相当への関税引き上げについても検討とされ、米中貿易摩擦の深刻化が意識される形になった。ただ、トランプ米大統領が6月下旬に開催予定のG20首脳会議で米中首脳会談を予定と報じられたほか、同氏が米中協議の合意に自信を示したとも伝わり、その後は貿易摩擦問題に対する懸念が和らぐ展開になった。

株主還元策で明暗を分けるような動きが多く散見された。ソニー、三菱地所などは予想外の自社株買いが、DeNAは大規模な自社株買いが好感された。一方、自社株買い見送りの三菱UFJは売られた。また、高利回りを妙味にあおぞら銀が買われ、低配当性向継続の住友不はさえなかった。ほか、決算では、TOYOTIRE、太陽誘電、ルネサス、丸井G、KDDI、三菱Uリースなどの主力株のほか、ブレインパッド、浅沼組、タカラトミー、イーレックス、メディカルデータ、じげん、UBICOMなどの中小型株も買い優勢。半面、楽天、シチズン、平田機工、ユニカミノルタ、日産、武田、リンクモチ、トリドール、T&DHD、電通、チェンジ、ソースネクストなどが売られる。その他、東京エレクトロは米半導体企業の好決算が材料視され、レオパレスはレノの保有比率上昇が思惑視される。

先週末には、中国政府が米国の交渉姿勢を批判し、協議再開に消極的な姿勢を示したなども伝わっている。相当のリスクは織り込みつつあるといえ、米中貿易協議進展に対する楽観的な見方は一段と後退の方向だろう。引き続き米中貿易協議に関するトップラインに振られる展開が続こうが、株式市場の上値余地は縮小したとみられる。主力の輸出関連株や景気敏感株は手掛りにくい状況が続く公算。内需系の中小型株優位の様相が強まりそうだ。

決算発表は先週でほぼ一巡し、今週は損保大手の発表を残すのみ。個別物色の手掛かり材料が乏しく、全般的に見送りムードが強まっていく公算もある。週初には1-3月期GDPが発表されるが、関心は限定的とみられる。一方、21日には訪日外客数が発表される。中国の小売売上高に変調が見られ始めており、インバウンド関連株などには注意も必要となつてこよう。海外ではOECDの世界経済見通しが発表されるが、改善の兆しが見られたとしても、先行き懸念からポジティブ反応は限定的となりそう。FRB議長講演、FOMC議事録などで、米国の金融政策を見極めることになるが、米中貿易協議の不調もあって、利下げ論議の広がる可能性などには注目。週末にかけてはトランプ大統領が来日するが、自動車関税の先送りは表明しており、過度に警戒感が先行するような流れは避けられよう。米国ではホームデポやHPなどの決算発表も予定されている。

### 先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
7913	図書印刷	1,428.0	49.69	8089	すてきなイスグループ	646.0	-33.20	石油・石炭製品	4.70
3655	ブレインパッド	9,070.0	47.00	2170	リンクアンドモチベーション	548.0	-30.01	不動産業	4.25
1852	浅沼組	3,415.0	46.57	6855	日本電子材料	531.0	-28.53	陸運業	4.03
6541	グレイステクノロジー	2,790.0	43.67	3962	チェンジ	2,808.0	-25.91	その他製品	2.76
6035	アイ・アールジャパンホールディングス	2,479.0	31.58	6513	オリジン	1,440.0	-24.21	倉庫・運輸関連業	2.25
9517	イーレックス	1,320.0	30.69	6089	ウィルグループ	927.0	-22.49	食料品	2.20
6533	Orchestra Holdings	1,169.0	30.61	7717	ブイ・テクノロジー	10,780.0	-21.94	サービス業	2.12
8848	レオパレス21	279.0	25.68	6740	ジャパンディスプレイ	57.0	-21.92	下位セクター	騰落率(%)
3902	メディカル・データ・ビジョン	1,266.0	25.35	8714	池田泉州ホールディングス	207.0	-21.89	証券業	-3.78
3688	CARTA HOLDINGS	1,484.0	23.87	2398	ツクイ	522.0	-21.86	鉄鋼	-3.46
4218	ニチバン	2,624.0	23.02	3397	トリドールホールディングス	1,901.0	-21.54	水産・農林業	-3.26
7990	グロープライド	3,545.0	22.45	3682	エンカレッジ・テクノロジー	858.0	-20.41	医薬品	-2.63
5410	合同製鐵	1,998.0	21.98	6727	ワコム	324.0	-20.20	金属製品	-2.56
3853	アステリア	991.0	21.30	1429	日本アクア	475.0	-20.17	ゴム製品	-2.12
4725	CAC Holdings	1,859.0	20.40	6390	加藤製作所	2,106.0	-19.95	その他 金融業	-2.10

## 抵抗線並び上値の重い展開

### ■下値リスクも残る

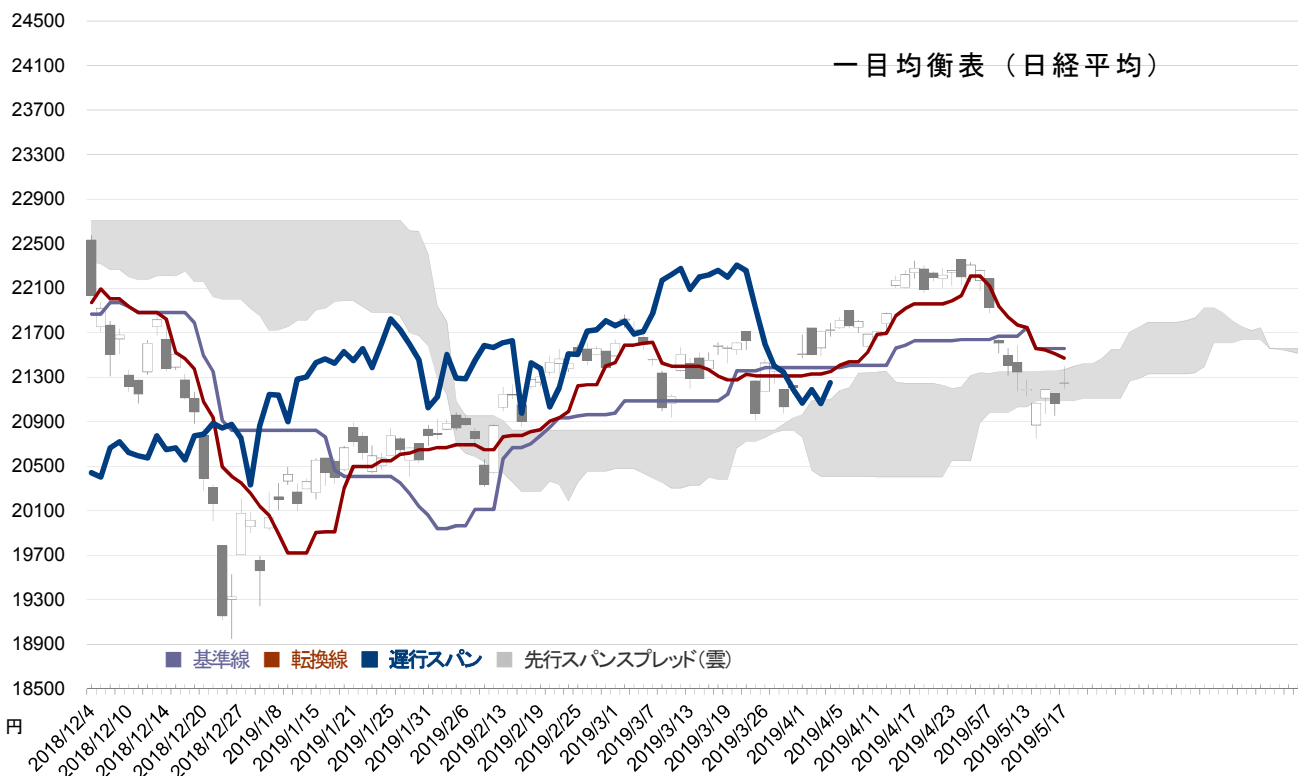
先週（5月13-17日）の日経平均は2週連続で下落した。1週間の下げ幅は94.83円と、先週（913.81円）から急速に縮小した。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は5月第1週（7-10日）、現物・先物合計で5週ぶりの売り越しとなった。金額は6570億円（前週は1541億円の買い越し）だった。現物も5週ぶりの売り越しとなり、金額は191億円（前週は3079億円の売り越し）であった。

先週の日経平均は下値支持線として意識された75日移動平均線を下回ってスタートした。16日までの3日間にわたってザラ場で21000円を下回った後に、終値ベースでは21000円を上回った。17日には4月24日高値から5月14日安値までの下げ幅の3分の1戻しに相当する21888.61円を17日ザラ場で超え、目先の底値を確認した格好となった。

今週の日経平均は上値の重さが意識されそうだ。75日線（17日終値ベースで21407.50円）の上には心理的な節目の21500円、13週線（21536.21円）、4月高値から先週安値の半値戻しの21557.19円など上値抵抗線が並んでおり、これらの抵抗線突破へ至るには明確な買い材料出現による外部環境の好転が必要となろう。また、株価は下降中の25日線の下方において売り手優位が続いており、先週に下値支持線となった21000円を終値で割り込むと、一段安になるリスクがある。

日足の一目均衡表では、16日終値が雲下限を下回って三役逆転を示現。17日には日々線が雲中に戻したものの、転換線が下降し、遅行線が株価の下方において弱気シグナルを発している。ボリンジャーバンドでは、14日の一時3σ割れをボトムとして中心線側に反転。17日に-1σを上回る場面があったが、終値では-1σをキープできず、上値の重さを確認された。今週は中心線が下降しながら抵抗線として意識される展開となろう。





## リンクアンドモチベーション 〈2170〉 東証1部 株価の下げ過ぎ感強く短期リバウンド期待

### ■第1四半期大幅減益も想定線

短期リバウンド期待銘柄の一角として注目したい。14日に第1四半期の決算を発表、営業利益は4.2億円で前年同期比50.7%減益となった。これまで高い収益成長が続いていたほか、通期では前期比17.6%増と2ケタ増益見通しであったため、成長ピークアウトへの警戒感などが先行する形となった。コンサル・アウトソース事業の売上が減少したほか、販促費の増加などが減益決算の主な要因となっている。ただ、コンサル・アウトソース事業の落ち込みは、注力事業であるモチベーションクラウド事業への経営リソース傾注が影響したものであり、同事業の販売促進費増加などが主なコストアップ要因である。同事業は順調に導入数や売り上げを伸ばしているほか、ももとの会社側の計画は4億円であり、想定線での推移でもある。

### ■急落分の半値戻しを想定

決算発表後2営業日で29%の急落を見せたが、先週末には

#### 2170:日足

決算発表後に急落も下げ渋りの兆し。



売買単位	100 株
5/17 終値	548 円
目標株価	635 円
業種	サービス

下げ渋る動きとなっている。「働き方改革」や企業の不祥事が多く散見される中、引き続き成長余地は大きいとみられ、押し目での見直し買いの動き活発化が期待される。決算後の下げ幅の半値戻し水準635円を目標株価とする。

### ★リスク要因

早い段階での戻り売り圧力の強まり。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/12連	31,950	10.7%	868	767	-53.9%	-316	-
2016/12連I	33,321	-	2,468	2,345	-	1,804	16.58
2017/12連I	36,894	10.7%	3,365	3,265	39.2%	2,107	19.95
2018/12連I	39,941	8.3%	3,825	3,387	3.7%	1,945	18.42
2019/12連I予	42,500	6.4%	4,500	-	-	2,550	24.14

## エムスリー 〈2413〉 東証1部

### ドコモなどとの提携により更なる成長期待が高まる局面へ

#### ■前期業績は増収増益

2019年3月期の売上収益は前期比19.7%増の1130億円、営業利益は同12.1%増の308億円と増収増益となった。営業利益は先行投資負担などから12.1%増にとどまったものの、医師会員27万人以上が利用する医療従事者専門サイト「m3.com」の価値向上、製薬会社の情報提供支援サービス事業の伸びなどで、売上収益は大きく伸びた。部門別でも治験支援サービスを手掛ける「エビデンスソリューション(ES)部門」、医師や薬剤師などの転職ビジネスを展開する「キャリアソリューション(CS)部門」が好調に推移した。

#### ■ドコモなどとの提携で更なる成長期待も

今期も増収増益が見込まれよう。ES部門、CS部門とも引き続き好調が見込まれるうえ、NTTドコモ<9437>との資本業務提携やLINE<3938>とのオンライン医療事業を目的とした共同出資会社

売買単位	100株
5/17終値	2173円
目標株価	2500円
業種	サービス

の設立などによる成長期待が一段と高まりそうだ。株価は決算発表後、騰勢を強め年初来高値を更新。目先は調整局面もあろうが、成長性の高さから押し目買いスタンスで臨みたい。株価目標は、昨年10月以来となる2500円に設定したい。

#### ★リスク要因

サイト利用者の減少、提携の遅延など。

#### 2413:日足

25日線と200日線のゴールデンクロスが接近。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連I	64,660	25.9%	20,022	19,950	23.3%	12,508	38.66
2017/3連I	78,143	20.9%	25,050	24,959	25.1%	16,004	49.44
2018/3連I	94,471	20.9%	27,486	27,472	10.1%	18,127	55.98
2019/3連I	113,059	19.7%	30,800	30,942	12.6%	19,577	30.22
2020/3連I予	130,000	15.0%	35,000	35,000	13.1%	22,000	33.96

## スシローグローバルホールディングス〈3563〉東証1部

### 国内に加え、アジアと欧州で業容拡大へ

#### ■国内の業容拡大に加え、海外展開の本格化に布石

回転寿司でトップ。「スシロー」を国内外で展開し、3月末の店舗数は国内外合わせて537店舗。2019年9月期上期の売上高、利益はともに同期間として過去最高を更新。商品強化やメディアの露出が奏功し、通期でも増収、営業増益を予想する。今期の国内新規出店は約50と過去最高を計画し、引き続き業界店舗数トップを維持しながら国内業態の拡大を続ける。また、新業態「杉玉」の出店拡大に加え、第3のブランド新業態の開発も進めている。海外では韓国と台湾の既存店が好調。新たな進出国、地域としてシンガポールと香港に現地法人を設立するなど、海外展開を本格化している。また、将来の欧州展開も見据え、すしデリの英Wasabiへ投資も実施。国内外での業容拡大が進展している。

#### ■もちいを上入れへ

株価は2月の急騰後から高値もちい推移。今後は国内外

売買単位	100 株
5/17 終値	7440 円
目標株価	8300 円
業種	小売

での成長期待を背景に、もちいからの上抜けを想定する。目標株価はもちい幅を上値抵抗帯である7650円に足した8300円とする。

#### ★リスク要因

競争激化や原材料価格、人件費の高騰。

#### 3563:日足

5日線と25日線のゴールデンクロスに加え、75日線は上向きで推移。株価は上昇基調を継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/9連I	136,174	-	6,888	5,226	-	3,826	0.09
2016/9連I	147,702	8.5%	7,509	4,692	-10.2%	3,184	0.15
2017/9連I	156,402	5.9%	9,204	8,995	91.7%	6,952	253.16
2018/9連I	174,883	11.8%	11,718	11,508	27.9%	7,991	276.93
2019/9連I予	192,521	10.1%	12,565	12,328	7.1%	7,911	272.68

## 昭和電工〈4004〉東証1部

### 黒鉛電極の伸びなどで高収益続く

#### ■1-3月期の業績は増収増益

2019年12月期第1四半期(1-3月)の売上高は前年同期比9.3%増の2347億円、営業利益は同32.4%増の453億円と増収増益となった。石油化学事業、無機事業が大きく伸びたことが主因。無機事業で黒鉛電極が想定通りに値上がりしたほか、石油化学事業では有機製品、オレフィンが伸びた。一方、不振だったエレクトロニクス事業は顧客の在庫調整でHDメディアの出荷枚数が減少したことが響いた。営業利益の上期計画(910億円)に対する進捗率は約50%となり、幸先の良いスタートと言える。

#### ■通期も好調が続こう

通期業績も好調が続こう。黒鉛電極は中国で需給が悪化するものの、主要市場の米国や他の東アジアなどからは引き合いが堅調に推移しており、値上げ効果も見込まれる。黒鉛電極で世界シェアトップの同社の優位性は強みとなろう。HDメディアについて

売買単位	100 株
5/17 終値	3105 円
目標株価	3800 円
業種	化学

も、在庫調整が一巡する今下期には再び増勢に向かうと予想される。株価は足元で軟調地合いだが、高収益への期待から戻りを試そう。25日線水準である3800円を目標としたい。

#### ★リスク要因

黒鉛電極の中国需給悪化継続。

4004:日足

5日線水準突破から反転を期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/12連	775,732	-11.1%	33,508	32,050	47.5%	921	0.64
2016/12連	671,159	-13.5%	42,053	38,690	20.7%	12,305	86.27
2017/12連	780,387	16.3%	77,708	63,851	65.0%	37,404	262.44
2018/12連	992,136	27.1%	180,003	178,804	180.0%	111,503	758.15
2019/12連予	1,100,000	10.9%	190,000	185,000	3.5%	120,000	822.61

## アイサンテクノロジー 〈4667〉 JASDAQ

### KDDI と自動運転技術を開発

#### ■純利益は3期ぶり最高へ

5月14日発表の2019年3月期業績は4.4%減収、1.7%営業増益と伸び悩んだが、今期売上高は前期比1.9%増の42.20億円、営業利益は同28.4%増の4.60億円と2ケタ増益予想で、純利益では3期ぶりの最高益更新を見込む。配当は前期の1円増配に対して今期は3円増の年16円としている。5月に入り、自動運転技術の業界標準を目指す世界的な国際業界団体に加入。昨年9月に資本提携したKDDI<9433>とは、公道における無人自動運転車の遠隔制御に国内で初めて成功しており、次世代移動通信システム「5G」を活用した取り組みを強化している。

#### ■中期目標株価は2800円

直近株価は昨年12月以来となる2000円割れを回避し、二番底を確認できるかが焦点となっている。日足ベースでは上昇に転じた5日線をサポートとしつつ、2200円台を走る25日線上抜け

売買単位	100 株
5/17 終値	2240 円
目標株価	2800 円
業種	情報・通信

を意識する展開。今年1月以降は2400円を挟んだ往来相場となっていたが、このフシを突破してくると価格帯別出来高から見て2800円ラインまで真空地帯が広がっている。

#### ★リスク要因

先行投資負担の増加による収益圧迫。

#### 4667:日足

節目の2000円水準で下げ止まり。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	2,794	-1.1%	317	316	13.3%	213	46.27
2017/3連	3,236	15.8%	334	315	-0.3%	272	57.62
2018/3連	4,332	33.9%	352	348	10.5%	238	45.57
2019/3連	4,143	-4.4%	358	347	-0.3%	246	45.47
2020/3連予	4,220	1.9%	460	450	29.7%	301	54.31



## 小田原エンジニアリング〈6149〉JASDAQ

### 電気自動車向けモーター製造ライン担う

#### ■第1四半期業績は好発進

世界トップレベルの各種巻線機及び自動巻線ラインを持ち、国内の大手電気メーカーや自動車メーカーが得意先となっている。同社の設備によってハイブリッドカーや電気自動車のモーター製造ラインシステムが構築され、巻線機事業は完全受注生産となっている。5月14日に発表された2019年12月期第1四半期(1-3月)営業利益は前年同期比41.9%増の0.68億円と好スタートを切った。上期は3.00億円、通期で12.00億円(前期比9.7%増)と下期偏重の計画だが、第1四半期の好成績は業績増額の期待を膨らませる材料だ。

#### ■目標株価は2400円

2月安値1289円からの切り返しが4月26日高値2369円で一巡し、ここからの調整は26週線が下値支持線として働いた。52週線が上値を抑えリバウンド一服だが、上昇中の13週線を株

売買単位	100 株
5/17 終値	1901 円
目標株価	2400 円
業種	機械

価はキープしており、戻りに弾みが付く期待は残っている。1800円と2400円でファン意識を強く見せる習性があり、目先の目標として2400円、これを突破すれば中期的に3000円が意識される。

#### ★リスク要因

電気自動車向け設備投資の減退。

6149:日足

75日線レベルがサポートラインとして意識される。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/12連	10,319	11.9%	642	717	3159.1%	344	64.90
2016/12連	10,894	5.6%	914	983	37.1%	771	137.15
2017/12連	12,823	17.7%	1,280	1,326	34.9%	2,178	372.46
2018/12連	12,714	-0.9%	1,093	1,148	-13.4%	839	143.47
2019/12連予	13,500	6.2%	1,200	1,220	6.3%	850	145.15

## デンソー〈6902〉東証1部

### EV化と自動運転の成長分野での競争力強化に注力

#### ■EV化と自動運転への研究開発投資、設備投資を積極化

トヨタ系の自動車部品メーカー。世界でも有数。主力はカーエアコンや燃焼噴射装置。トヨタ系列以外へのOEMも展開。2019年3月期業績は、世界的な車両生産の増加や拡販が追い風も、将来の成長領域への投資加速等が影響して営業減益となった。20年3月期は予防安全製品の拡販や車両のEV化により増収、約20%の増益を見込む。同社はEV化と自動運転に関する技術開発を積極化している。EV化の開発・生産体制強化に向け1800億円を投資。電動開発センターを20年5月に開設予定。自動運転ライドシェアサービスの開発と展開で米配車大手ウーバーと協業。また、EV化、自動運転の普及を目指す新会社を設立。今後の成長分野で積極的な研究開発投資と設備投資による競争力強化を進めている。

#### ■底打ちから反転へ

#### 6902:日足

下値目処の3月安値付近では下ひげをつけて攻防。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	4,524,522	5.0%	315,728	347,293	-6.6%	244,251	307.19
2017/3連	4,527,148	0.1%	330,551	360,858	3.9%	257,619	326.32
2018/3連	5,108,291	12.8%	412,676	449,903	24.7%	320,561	410.45
2019/3連	5,362,772	5.0%	316,196	356,031	-20.9%	254,524	326.47
2020/3連予	5,500,000	2.6%	380,000	429,000	20.5%	305,000	393.61

売買単位	100 株
5/17 終値	4316 円
目標株価	4750 円
業種	輸送用機器

株価は4月高値を付けた後は下落基調だが、EV化や自動運転での成長期待を背景に、下値目処の3月安値4300円レベルで底打ちを想定。3%台の配当利回りも株価の支え。目標株価は4月高値への半値戻し水準、4750円とする。

#### ★リスク要因

世界的な自動車需要の縮小や円高。

## 日本電子〈6951〉東証1部

### 好業績を背景に昨年9月高値の奪回に期待

#### ■19年3月期は大幅増益決算

足元での業績成長加速化を背景に、押し目買いで注目したい局面。15日に決算を発表、19年3月期営業利益は67億円で前期比70%の大幅増益、17年3月期、18年3月期と収益は低迷してきていたが、一転して売上、利益ともに過去最高を更新する形になっている。理科学計測機器が2ケタの売上成長でけん引役、透過電子顕微鏡、走査電子顕微鏡などが好調であった。また、マルチチーム電子ビームマスク描画装置も受注が想定を上振れている。20年3月期も71億円で同6%増と連続最高益更新の見込み。また、同時に発表した中期経営計画では、22年3月期営業利益は99億円を目標、年平均成長率は14%となる。企業の研究開発投資の活発化などが好業績の背景となっており、当面は順調な収益成長継続を期待する。

#### ■決算説明会などもカタリストに

5月30日には決算説明会が開催予定であり、あらためて好業

6951:日足

25日線タッチのタイミングで株価は上放れ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	107,373	12.6%	6,145	5,370	52.0%	4,089	42.32
2017/3連	99,698	-7.1%	2,076	1,724	-67.9%	595	6.17
2018/3連	104,570	4.9%	3,928	4,363	153.1%	4,532	46.90
2019/3連	111,289	6.4%	6,670	7,440	70.5%	5,940	122.95
2020/3連予	119,000	6.9%	7,100	7,500	0.8%	5,000	103.49

売買単位	100 株
5/17 終値	2369 円
目標株価	2595 円
業種	電気機器

績への変化が高まるカタリストになる可能性もあろう。信用倍率は0.1倍台で、需給妙味なども強いと考えられる。昨年9月高値(2595円)に接近する場面では買い戻しの動きも強まろう。同水準を目標株価に設定する。

#### ★リスク要因

過度な円高の進行。

## ソニー 東証1部<6758>/成長投資と株主還元の両立を高評価

先週末には大幅反発、年初来高値を更新している。16日に発表した自社株買いの実施がポジティブサプライズと捉えられた。発行済み株式数の4.80%に当たる6000万株、2000億円を上限に、5月17日から来年3月31日までを取得期間として実施する計画。2-3月にかけて株主還元としては初の自社株買いを実施したばかりであり、想定外のタイミングでの追加実施と受け止められる。

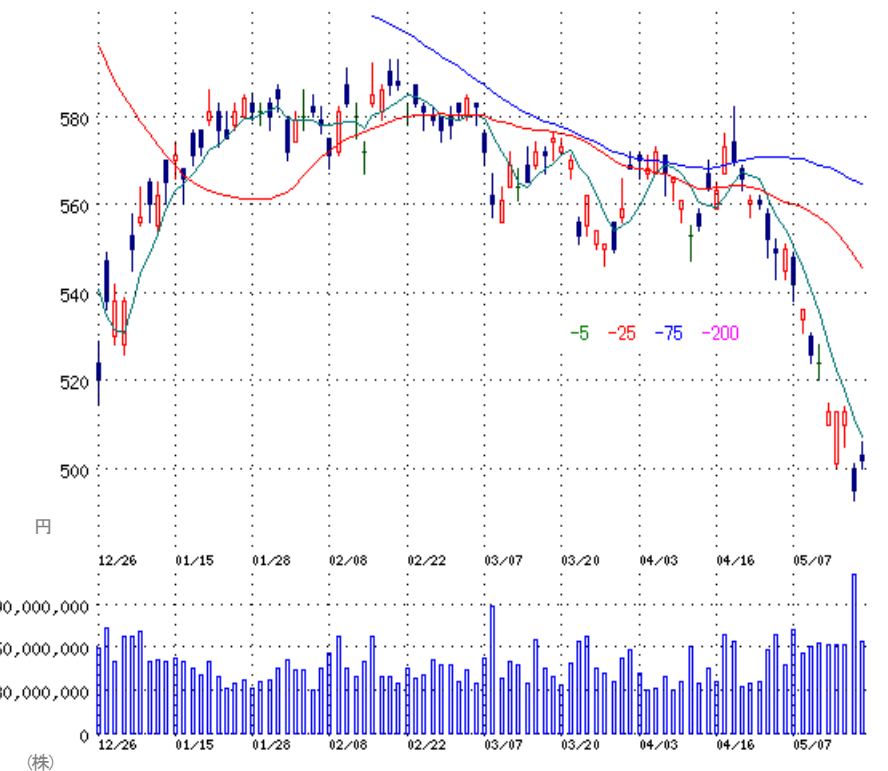
また、16日にはマイクロソフトとのクラウドサービスやAI分野での提携も発表している。イメージセンサーの増産やコンテンツIPの取得といった戦略投資なども含め、成長分野への経営資源の積極投下も評価され、成長投資と株主還元の両立が可能になってきている点は好印象できる。目先、21日にはIR DAYの開催も予定されており、さらなる株価のカタリストとして期待できよう。



## 三菱UFJフィナンシャルグループ 東証1部<8306>/外部環境厳しく戻り鈍い展開へ

前週に続いて先週も下落トレンドが続いた。15日に19年3月期の決算を発表している。純利益は8727億円で前期比11.8%減益となり、1-3月期はほぼ収支均衡水準にとどまった。市場コンセンサスを1000億円近く下回っており、ネガティブに捉える動きが先行。一方、20年3月期は9000億円で同3.1%増益の予想、3円の増配も発表しており、こちらは市場予想通りの水準だった。株価が軟化した主因は、期待された自社株買いの発表が見送られたことであろう。

格付け維持に向けた自己資本比率の維持が自社株買い見送りの要因とされており、短期的に自社株買いが実施される可能性は遠のいたとみられる。また、米中貿易摩擦の強まりなどリスクオフの市場環境もマイナス。これは、米利下げへの見方も強めさせるため、米長期金利の低下、銀行株安を連想させることにもつながる。



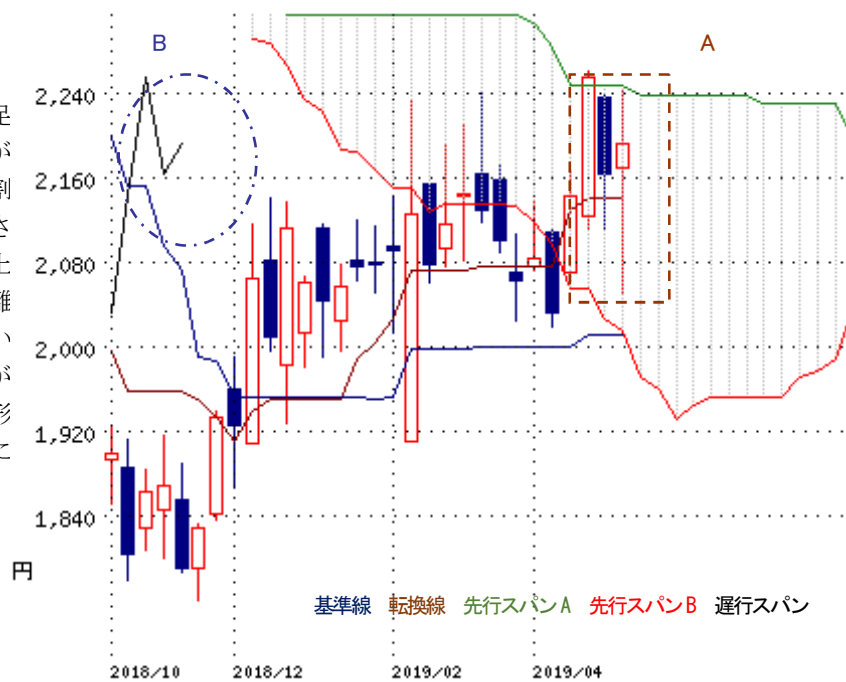
岩谷産業 東証1部(8088)

日足ベースのローソク足。14日に長い下ヒゲを伴う陽線を引いて典型的な底値確認の形状を示現(点線・四角A)。下降を続けてきた25日移動平均線が16日から上向きに転じて反転開始を示唆。先週末17日は6本連続の陽線を引いて強い買い圧力を窺わせた。終値がほぼ横ばいの75日線を超過するとともに、上向きの5日線が25日線を超過する短期ゴールデンクロスを示現しており(点線・丸B)、今後は強気トレンド入りが予想される。



NIPPO 東証1部(1881)

週足ベースの一目均衡表。先週は、足元でレンジを切り上げている転換線がサポートラインとして意識され、同線割れ水準での押し目拾いの動きが確認された(点線・四角A)。同線は基準線上を走るほか、遅行線も株価との上方乖離を保って強気シグナル発生を続けている(点線・丸B)。また、ローソク足が雲上限を突破した場合は、三役好転の形状となり、買い手優勢の地合いが鮮明になる。





## テーマ別分析: 好業績グループを形成する技術者派遣企業

### ■ 4月から改正出入国管理法が施行

外国人労働者の受け入れ拡大を目指した新しい在留資格「特定技能」を盛り込んだ改正出入国管理法が4月1日に施行され、株式市場でも人材ビジネスが物色テーマとして意識され始めている。そうしたなか、人材ビジネスでも開発や特殊分野を担う技術者派遣を手掛ける企業の業績好調が目立っている。

自動運転技術を筆頭にエレクトロニクス化が進む自動車業界では、特に開発系の技術者ニーズが高く、派遣単価はほぼ全業種で上昇傾向となっている。また、この上昇の背景には「働き方改革の副作用」もある。労働現場では残業抑制の動きが強まって、減った労働時間を補うため追加の派遣需要が高まっている。相場的にも、関連銘柄は為替の影響を受けにくい内需型の好業績株グループである点が妙味となるだろう。

### ■ 主な「技術者派遣」関連銘柄

コード	銘柄	市場	5/17 株価(円)	概要
2136	ヒップ	JASDAQ	861.0	自動車・エレクトロニクス中心に開発系技術者を派遣
2146	UTグループ	JASDAQ	2,884.0	半導体向けに強く製造業派遣から技術者派遣に進出
2154	トラスト・テック	東証1部	4,100.0	製造業系と開発系の技術者派遣を展開
2163	アルトナー	東証1部	796.0	業界老舗企業で大手メーカーのモノづくりをサポート
2181	パーソルホールディングス	東証1部	2,349.0	旧インテリジェンスと旧テンプスタッフで構成されエンジニアを派遣
2186	ソーバル	JASDAQ	1,181.0	組み込みソフト開発の技術者派遣に特徴
2362	夢真ホールディングス	JASDAQ	715.0	建設現場の施工管理技術者派遣に特化
2410	キャリアデザインセンター	東証1部	1,492.0	「type」ブランドでIT業界向けに技術者派遣を展開
2427	アウトソーシング	東証1部	1,187.0	工場製造ラインへの人材派遣から技術者派遣へ事業拡大
2479	ジェイテック	JASDAQ	229.0	技術商社を標榜する技術者派遣企業
4641	アルプス技研	東証1部	1,846.0	正社員技術者の派遣大手
4695	マイスターエンジニアリング	東証2部	774.0	半導体・自動車業界向けに技術者派遣
6028	テクノプロ・ホールディングス	東証1部	6,480.0	技術者派遣・請負で国内最大手クラス
6033	エクストリーム	マザーズ	1,810.0	ゲーム開発業者への技術者派遣や受託開発
6098	リクルートホールディングス	東証1部	3,500.0	「リクルートスタッフィング」は上場企業向け派遣に高実績
6554	エスユーエス	マザーズ	789.0	開発系技術者派遣を展開する京都本社企業
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	東証1部	625.0	技術者派遣が収益柱の1つに
9478	SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ	JASDAQ	180.0	技術者派遣・研修事業も手掛ける
9744	メイテック	東証1部	5,590.0	製造業向け国内技術者派遣で最大手級
9799	旭情報サービス	東証2部	1,056.0	常駐・受託型アウトソーシングとともにエンジニア派遣を実施

出所：フィスコ作成

## 高利回り中小型株の押し目買いに注目

### ■世界的な貿易摩擦懸念が継続

中国政府が米国の交渉姿勢を批判し、協議再開に消極的な姿勢を示したことから先週末の米国株は下落。あらためて世界的な貿易摩擦問題が懸念される状況となっている。当面、景気敏感の大型株には投資リスクが警戒される状況が続こう。世界景気に影響を受けにくい内需系の中小型株に引き続き注目。3 月期決算発表が一巡したタイミングではバリュエーション評価の見直しも進むと考えられ、高配当利回り銘柄に注目する。足元の株価が伸び悩んでいる銘柄の押し目買いの動きに期待したい。

スクリーニング要件としては、①予想配当利回りが4%以上、②今期予想含めて2 期連続営業増益、③直近1 カ月の株価騰落率がマイナス、④東証2 部、JASDAQ、マザーズ上場銘柄、⑤景気敏感セクター（化学、ゴム製品、鉄鋼、非鉄金属、機械、電気機器、輸送用機器、精密機器、海運）除く。

### ■高利回りの中小型内需株

コード	銘柄	市場	5/17株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1439	安江工務店	JASDAQ	1,019.0	13.3	4.32	-5.03	114.98
1905	テノックス	JASDAQ	823.0	63.3	4.01	-3.06	117.93
2362	夢真ホールディングス	JASDAQ	715.0	560.2	4.90	-10.96	54.98
2763	エフティグループ	JASDAQ	1,284.0	466.1	4.60	-3.68	116.99
3177	ありがとうサービス	JASDAQ	2,010.0	19.2	4.48	-11.41	272.78
3286	トラストホールディングス	マザーズ	348.0	18.1	4.71	-1.42	35.48
3750	FRACTALE	東証2部	466.0	33.5	4.29	-11.57	56.61
7953	菊水化学工業	東証2部	386.0	49.2	4.15	-4.69	16.38
8139	ナガホリ	東証2部	214.0	35.9	4.67	-1.83	9.13
9436	沖縄セルラー電話	JASDAQ	3,380.0	924.2	4.02	-4.25	336.70
9445	フォーバルテレコム	東証2部	363.0	60.6	4.68	-0.82	35.34
9696	ウィザス	JASDAQ	397.0	41.4	4.03	-0.25	47.50

(注) 株価騰落率は4月17日終値と5月17日終値の比較

## 食品業界が米中問題の恩恵を受ける可能性

### ■世界景気減速の影響を受けにくい食品業界

SMBC 日興証券は、食品業界が米中問題の恩恵を受ける可能性に注目している。米中通商問題の激化により、米中貿易に関連する商品市況は下落基調となっているが、逆にこれにより直接・間接的に恩恵を受ける企業や業界もあると指摘。例えば大豆先物価格は、米国の大豆輸出の過半が中国による輸入のため、米中関係の悪化に影響され約 10 年ぶりの安値をつけている。しかし、大豆や穀物を主原材料として利用する食品メーカーにとってはコスト低下要因になり、穀物安の恩恵を受ける可能性があると考え。食品メーカーはそもそもグローバル景気減速の影響を相対的に受けにくいことに加え、世界的な和食ブームにより、安定的な成長が見込まれている模様。円高がリスク要因とはなるが、円高が進む状況になるということは、市場ではディフェンシブ株が先行される環境になることを意味し、食品株の相対的優位性がさらに高まるのではと分析している。同レポートでは、穀物安の恩恵を受ける可能性のある主な銘柄を掲載している。

### ■穀物安の恩恵を受ける可能性のある主な銘柄(SMBC 日興証券)

コード	企業名	コメント
2607	不二製油グループ	大豆価格の下落はメリット
2801	キッコーマン	しょうゆの主原料は大豆
2809	キューピー	大豆油はマヨネーズの原料の一つ
2810	ハウス食品グループ本社	カレールーの主原料は小麦粉
2875	東洋水産	小麦粉使用額は国内で約120億円
2897	日清食品ホールディングス	小麦粉使用額は国内で推定250億円

※出所:SMBC 日興証券レポートより引用

## 売り方の評価損益率が大幅に上昇

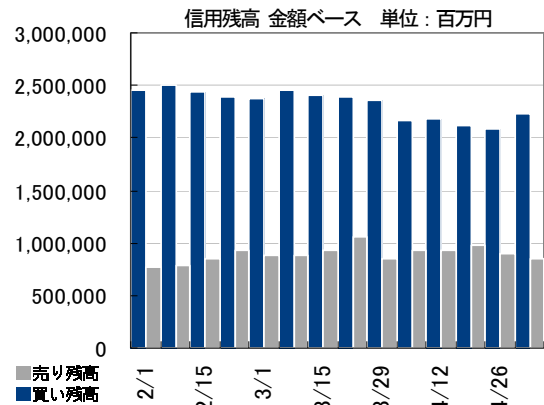
5月10日時点の2市場信用残高は、買い残高が1450億円増の2兆2232億円、売り残高が535億円減の8439億円。買い残高は3週間ぶりに増加、売り残高は2週連続で減少した。また、買い方の評価損益率は-13.65%から-14.75%と若干悪化し、売り方の評価損益率は+0.07%から+7.02%になった。なお、信用倍率は2.32倍から2.63倍となっている。

この週(5月7日-10日)の日経平均は前週末比913.81円安の21344.92円。週間では5週ぶりの反落。10連休明け7日の日経平均は、6日のNYダウが一時470ドル超の下げから66ドル安まで下げ幅を縮めたことから、小幅安で寄り付いた。しかし、大引けでは4月12日以来となる22000円割れに。7日のNYダウは一時648ドル安と急落、大引けでも473.39ドル安と続落した。これを受けた8日の東京市場は、円相場が1ドル=109円台へ上昇したことも嫌気されリスク回避の売りが先行。8日のNYダウは9日からの米中高官協議をにらんで3日ぶりに小反発したものの、9日の日経平均は4日続落となった。9日のNYダウは一時449.94ドル安となったものの、米中合意期待が台頭し、下げ幅を縮めた。10日の日経平均は米国の対中追加関税が予定通り発動されたことで、先物主導でマイナスに転じ、昨年12月以来の5日続落となった。

個別では、ツルハHD<3391>の信用倍率が0.98倍から0.11倍と取り組みに厚みが増した。5月半ばが決算期末となるため、配当志向の物色に対するヘッジ売り対応の残高が積み上がった格好であろう。また、シスメックス<6869>も2.18倍から0.64倍と取り組みが改善。今期の増収増益、増配見込みを材料視した売買が積み上がった。

### 取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	5/17終値(円)	信用買残(5/10:株)	信用売残(5/10:株)	信用倍率(5/10:倍)	信用買残(4/26:株)	信用売残(4/26:株)	信用倍率(4/26:倍)
3391	東証1部	ツルハHD	8,880.0	87,100	798,900	0.11	80,400	81,800	0.98
9021	東証1部	JR西日本	8,617.0	40,500	168,500	0.24	245,300	116,600	2.10
6869	東証1部	シスメックス	7,653.0	119,800	186,000	0.64	266,300	121,900	2.18
3148	東証1部	クリエイトSDH	2,429.0	85,100	437,300	0.19	54,300	111,500	0.49
9434	東証1部	ソフトバンク	1,393.0	8,409,000	7,505,500	1.12	10,399,200	3,806,000	2.73
9104	東証1部	商船三井	2,565.0	379,800	630,900	0.60	306,700	263,300	1.16
3092	東証1部	ZOZO	1,940.0	2,741,700	7,392,100	0.37	4,037,100	5,918,000	0.68
6754	東証1部	アンリツ	1,620.0	9,787,900	5,742,000	1.70	8,070,500	2,994,800	2.69
9101	東証1部	郵船	1,713.0	1,157,000	941,400	1.23	1,009,700	521,800	1.94
9008	東証1部	京王	7,600.0	10,600	161,200	0.07	17,500	163,000	0.11
6758	東証1部	ソニー	5,900.0	4,434,800	878,800	5.05	5,684,200	746,700	7.61
2702	JASDAQ	マクドナルド	4,970.0	180,800	401,800	0.45	152,000	230,100	0.66
6963	東証1部	ローム	7,090.0	413,700	331,000	1.25	373,400	206,000	1.81
9041	東証1部	近鉄GHD	5,280.0	23,300	230,200	0.10	33,200	232,700	0.14
9433	東証1部	KDDI	2,753.0	1,282,300	437,900	2.93	1,691,300	405,000	4.18



## コラム:米中对立でベトナムに商機

米中両国は相互に関税率を引き上げるなど、貿易戦争に突き進んでいるように思えます。ただ、それにより周辺のアジアにビジネス・チャンスが広がりそうです。とりわけ、技術大国として躍進中のベトナムへの上昇気流となるでしょう。

アメリカの知的財産権保護などを主要議題とした米中貿易交渉は合意間近とみられていました。ところが、5月入って事態は急変。中国側の後退を主張するアメリカと、アメリカ側の強硬姿勢を嫌気した中国の認識の違いから対立が表面化し、協議は事実上決裂してしまいます。それにより、春先以降は改善しつつあった世界経済も、再び減速への懸念が強まり市場センチメントが悪化しています。

この米中の対立は、周辺各国にどのような影響を与えるでしょうか。米中間の貿易の一部が高い税率を免れようと第三国との貿易に移行する効果が見込まれ、アジア各国にとっては追い風となりそうです。ある機関の調査によると、産業別では電子・電機産業への影響が大きいとみられています。そうすると、韓国サムスンの進出で今やスマートフォンの一大拠点となったベトナムが脚光を浴びるでしょう。

実際、ベトナムは輸出入に必要な物流インフラの整備や、4年間の法人税免除といった税制優遇措置もあり、東アジアにおける生産拠点として魅力が高まっているようです。人口が2060年まで増え続けると予測され、労働人口も豊富であるうえ技術者の技能が高いことでも知られています。しかも、賃金が中国の3割程度と人件費が割安で、中国の代替拠点として申し分のない条件をそろえています。

ベトナムの2018年の国内総生産(GDP)成長率は+7.1%と、中国の+6.6%を大きく上回り+7.3%と世界トップのインドに迫りました。世界銀行は2019年の経済見通しでベトナムの成長率を+6.6%と、2017年の+6.8%を下回る減速を予想していますが、米中協議の難航で上方修正される可能性もあります。引き続き高成長を維持できれば、こうした強い経済基盤は国際的にも一段と信用を高めるでしょう。

米中交渉の行方が注目されていた5月9日、英格付け会社フィッチ・レーティングスはベトナムの外貨・VND建て長期発行体格付けを「BB」に据え置く一方、見通しを「安定的」から「ポジティブ」に引き上げました。安定的に拡大する国内経済、成長に連動して上昇基調が続くインフレなど、様々なりリスク要因に対応可能と評価したためです。米中貿易戦争により、さらに評価を引き上げるかもしれません。

1970年代に泥沼化したベトナム戦争の相手国アメリカとは1995年に国交を正常化。以来、経済と安全保障やビジネスで交流を深めています。トランプ米大統領はツイッター上で、中国側が交渉に応じなければビジネスはベトナムなどに移るなどと揺さぶりをかけました。その作戦は中国の大国としての意地を火をつけてしまい、協議は事実上の決裂。事態はベトナムにとって好ましい方向に進んでいるようです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。



1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	11
		雲下抜け銘柄（東証1部）	12

5月20日～5月26日※全て日本時間で表示

曜日	時間	内容
月	08:50	GDP速報値(1-3月)
	13:30	設備稼働率(3月)
	16:00	コンビニエンスストア売上高(4月)
	17:00	欧・経常収支(3月)
	20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M、2次レビュー)(5月)
	20:25	ブ・週次景気動向調査
	21:30	米・シカゴ連銀全米活動指数(4月)
	22:00	ブ・CNI産業信頼感(5月)
		アジアインフラ投資銀行(AIIB)総裁が講演
		決算発表 東京海上ホールディングス、MS&ADインシュアランスグループホールディングス、SOMPOホールディングス
		ブ・貿易収支(週次)(5月20日まで1カ月間、21日まで)
		米・パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が講演
		米・フィラデルフィア連銀総裁が講演
	火	09:00
11:30		タイ・GDP(1-3月)
13:00		首都圏マンション発売(4月)
16:00		訪日外客数(4月)
23:00		米・中古住宅販売件数(4月)
23:00		欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(5月)
		国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)
		CLSA証券ジャパンフォーラム(23日まで)
		米・シカゴ連銀総裁が講演
		米・ボストン連銀総裁が講演
		経済協力開発機構(OECD)が世界経済見通しを公表
		英・イングランド銀行(英中央銀行)総裁らが議会証言
水	07:45	NZ・小売売上高(1-3月)
	08:50	機械受注(3月)
	08:50	貿易収支(4月)
	10:00	営業毎旬報告(5月20日現在、日本銀行)
	17:00	南ア・消費者物価指数(4月)
	17:30	英・消費者物価コア指数(4月)
	17:30	英・生産者物価産出コア指数(4月)
	20:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
	21:30	加・小売売上高(3月)
		原田日銀審議委員が金融経済懇談会であいさつ
		米・ニューヨーク連銀総裁が講演
		米・セントルイス連銀総裁が講演
		米・アトランタ連銀総裁が会議で開会のあいさつ
		米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(4月30日-5月1日開催分)
		独・ドラギ欧州中央銀行(ECB)総裁が講演
		仏・OECD閣僚理事会(23日まで)
		決算発表 アナログ・デバイス

5月20日～5月26日※全て日本時間で表示

曜日	時間	内容
木	08:50	対外対内証券投資(先週)
	09:30	製造業PMI(5月)
	15:00	独・GDP確報値(1-3月)
	16:30	独・製造業PMI(5月)
	16:30	独・サービス業PMI(5月)
	16:30	独・総合PMI(5月)
	17:00	独・IFO企業景況感指数(5月)
	17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(5月)
	17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(5月)
	17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(5月)
	20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(5月22日まで1カ月間)
	20:00	ブ・FGV消費者信頼感(5月)
	21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
	22:45	米・製造業PMI(5月)
	22:45	米・サービス業PMI(5月)
	22:45	米・総合PMI(5月)
	23:00	米・新築住宅販売件数(4月)
		印・総選挙(下院選挙)開票
		南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		欧・欧州議会選挙(26日まで)
	米・ダラス連銀総裁、サンフランシスコ連銀総裁、アトランタ連銀総裁、リッチモンド連銀総裁がパネル討論	
金	07:45	NZ・貿易収支(4月)
	08:30	消費者物価コア指数(4月)
	14:30	全産業活動指数(3月)
	17:30	英・小売売上高指数(4月)
	21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(5月)
	21:30	米・耐久財受注(4月)
		決算発表 日本生命保険、明治安田生命保険、住友生命保険、富国生命保険、朝日生命保険
土		トランプ大統領夫妻が国賓として来日(28日まで)、新天皇陛下に会見
日		スペイン・地方選挙
		ベルギー・連邦議会(下院)選挙、地域議会選挙
		独・ブレーメン州議会選挙

**■(日)4月貿易収支****22日(水)午前8時50分発表予定**

(予想は+2241億円) 参考となる4月上中旬の貿易収支は-4872億円で赤字額は前年同期(2375億円)の2倍超となった。2018年4月の貿易収支は最終的に+6210億円だったが、今年4月の貿易収支は輸入増、輸出減の影響で黒字額は前年比で縮小する見込み。市場予想は妥当か。

**■(欧)5月マークイットユーロ圏製造業PMI****23日(木)午後5時発表予定**

(予想は、48.2) 参考となる4月実績は47.9。5月については製造業の生産ペースが上がっていないことや、国際貿易環境の改善が遅れていることなどから、大幅な改善は期待できない。好不調の節目となる50を大幅に下回る状態が続く見込み。

**■(米)5月マークイット製造業PMI****23日(木)午後10時45分発表予定**

(予想は、53.0) 4月実績は52.6。5月については複数の地区連銀の景況指数が市場予想を上回っていることや、雇用情勢が良好であることから、4月実績をやや上回る可能性がある。市場予想は妥当な水準か。

**■(米)4月耐久財受注****24日(金)午後9時30分発表予定**

(予想は、前月比-2.0%) 参考となる3月実績は前月比+2.6%で市場予想を大幅に上回った。民間航空機・同部品が前月比+31.2%の大幅増となったことが要因。4月については、民間航空機・同部品の受注額が大幅に減少するため、全体の数字は減少する見込み。なお、企業の設備投資の先行指標となる「航空機を除く非国防資本財」(コア資本財)の受注は3月に前月比+1.3%の高い伸びを記録したが、4月は反動減となる可能性が高いとみられている。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
5月20日	2340	極楽湯HD(05/31)	ジャスダックス						
	2673	夢隊	ジャスダックス	15:00					
	4640	アンドール	ジャスダックス	16:00					
	6343	フリージアマク	東証2部	15:00					
	6416	桂川電	ジャスダックス	15:00					
	6852	テクノセブン	ジャスダックス	16:00					
	8630	SOMPOHD(05/20)	東証1部	13:45					
	8725	MS&AD(05/20)	東証1部	14:15					
	8766	東京海上(05/20)	東証1部	14:00					
	8958	グローバルRE	東証REIT	15:00					
	9318	アジア開発	東証2部	15:00					
	9351	洋埠頭	東証1部	14:00					
5月21日	8986	日賃貸	東証REIT	15:00					
5月22日	8961	森トラストRE	東証REIT	15:00					

## 格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
5月13日	JPモルガン	2875	東洋水産	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	4200→4600
	岡三	9511	沖縄電	中立→強気格上げ	2060→2040
5月14日	JPモルガン	4062	イビデン	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1580→2400
	いちよし	9989	サンドラッグ	B→A格上げ	4200
	ゴールドマン	6367	ダイキン	買い→コンピクシオン買い格上げ	16000→18000
	野村	9433	KDDI	NEUTRAL→BUY格上げ	2920→3130
5月16日	ゴールドマン	2212	山崎パン	売り→中立格上げ	1550→1750
5月17日	いちよし	4971	メック	B→A格上げ	1400→1300
	大和	2327	日鉄SOL	2→1格上げ	3320→4300
	東海東京	5947	リンナイ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	8400→8700



## 格下げ・売り推奨

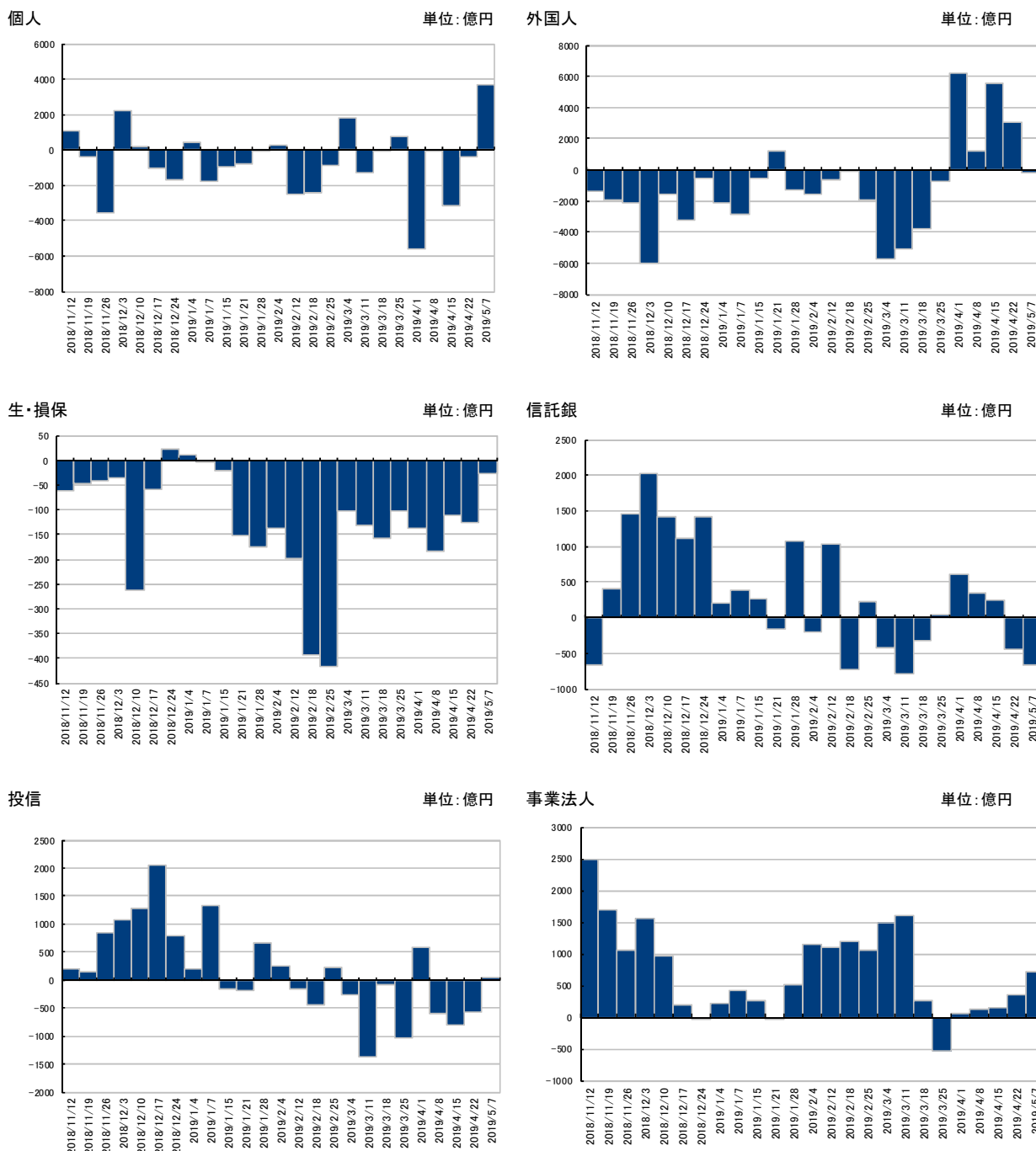
※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
5月13日	JPモルガン	6752	パナソニック	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	1300→950
	大和	7211	三菱自	2→3格下げ	790→580
5月14日	SMBC日興	7309	シマノ	1→2格下げ	19600→18100
	ドイツ	7211	三菱自	BUY→HOLD格下げ	-
	三菱	9533	邦ガス	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	3280→2710
	大和	4041	日曹達	2→3格下げ	3500→2600
	野村	2398	ツクイ	BUY→NEUTRAL格下げ	880→600
5月15日	いちよし	2752	フジオフード	B→C格下げ	2100
5月16日	シティ	9684	スクエニHD	買い→中立格下げ	-
	みずほ	4324	電通	買い→中立格下げ	6500→4500
	大和	2413	エムスリー	1→2格下げ	2100→2300
		6420	福島工業	2→3格下げ	4400→3300
5月17日	JPモルガン	3197	すかいらく	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	-
	シティ	8604	野村HD	2→3格下げ	-
	岡三	6724	エプソン	強気→中立格下げ	1800→1700
	大和	3288	オープンハウス	1→2格下げ	4700→4200
	東海東京	4345	シーティーエス	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1100→710

## 5月第1週:外国人投資家は総合で売り越しに転じる

5月第1週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で6570億円と売り越しに転じ、現物についても同様に売り越しへと転じた。一方で、個人投資家は4559億円と買い越しに転じた。

投信は1080億円と買い越しに転じた一方で、事法は788億円と買い越しを継続。一方で、信託は538億円、都地銀は975億円、生・損保は57億円と売り越しを継続した。他方、自己は、現物売り、225先物、TOPIX先物買いで518億円と買い越しを継続した。なお、この週の裁定残は、ネットベースで3025.97億円増の3694.27億円の買い越しとなった。週間の騰落率は日経平均で4.11%の下落だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/01/21	▲137	▲758	1,202	▲178	▲34	▲151	▲118	▲153
19/01/28	▲621	▲78	▲1,294	652	520	▲176	▲88	1,064	
19/02/04	183	269	▲1,536	238	1,159	▲137	▲56	▲199	
19/02/12	1,681	▲2,487	▲655	▲172	1,105	▲198	▲63	1,027	
19/02/18	3,926	▲2,422	▲35	▲433	1,188	▲392	▲627	▲735	
19/02/25	2,632	▲897	▲1,952	215	1,059	▲417	▲359	223	
19/03/04	3,243	1,779	▲5,689	▲269	1,481	▲101	▲148	▲424	
19/03/11	7,457	▲1,281	▲5,062	▲1,380	1,607	▲133	▲225	▲797	
19/03/18	4,627	▲60	▲3,785	▲96	255	▲158	▲317	▲329	
19/03/25	1,851	743	▲745	▲1,028	▲541	▲103	▲322	49	
19/04/01	▲649	▲5,577	6,228	588	64	▲139	▲289	617	
19/04/08	▲607	▲46	1,214	▲609	117	▲184	▲189	344	
19/04/15	▲1,305	▲3,117	5,534	▲807	139	▲110	▲66	240	
19/04/22	▲1,962	▲419	3,079	▲561	346	▲127	▲64	▲437	
19/05/07	▲4,595	3,690	▲191	40	705	▲28	13	▲659	

単位:億円

TOPIX 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/01/21	403	▲35	▲544	105	▲0	▲12	▲72	109
19/01/28	344	86	464	▲95	▲1	▲56	76	▲785	
19/02/04	392	▲106	▲265	▲5	4	90	1	▲120	
19/02/12	▲1,748	5	1,471	105	1	35	12	74	
19/02/18	▲2,700	4	2,058	217	1	26	▲2	384	
19/02/25	▲2,622	90	2,496	608	1	▲51	▲7	▲596	
19/03/04	1,972	15	▲1,453	856	▲0	▲33	▲3	▲1,331	
19/03/11	▲3,481	173	3,145	▲55	2	29	▲20	198	
19/03/18	▲2,833	28	2,552	150	▲1	100	28	12	
19/03/25	▲35	▲444	▲5,953	966	▲24	54	2	5,611	
19/04/01	▲949	6	1,536	409	3	37	▲42	▲1,108	
19/04/08	1,342	37	▲267	▲461	9	▲19	40	▲756	
19/04/15	▲269	133	1,085	▲800	2	▲55	0	▲27	
19/04/22	1,260	▲29	25	99	3	▲120	▲0	▲1,155	
19/05/07	3,065	30	▲2,451	▲548	▲3	▲29	▲45	▲24	

単位:億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/01/21	▲711	134	2,039	▲500	▲11	20	▲266	▲576
19/01/28	17	▲45	885	▲598	23	▲15	209	▲529	
19/02/04	2,217	324	235	▲1,618	75	▲8	▲201	▲1,200	
19/02/12	378	▲623	640	▲625	▲107	1	▲114	735	
19/02/18	▲1,585	▲390	2,078	▲1,011	▲1	6	338	664	
19/02/25	379	55	496	▲513	▲6	11	▲415	212	
19/03/04	▲3,372	134	4,661	▲673	107	▲29	▲67	▲1,194	
19/03/11	▲2,528	70	1,039	907	▲81	99	146	540	
19/03/18	▲833	91	930	▲693	3	32	221	125	
19/03/25	1,253	▲391	▲1,488	495	8	▲41	▲39	234	
19/04/01	2,445	▲522	▲429	▲1,563	▲33	▲11	187	59	
19/04/08	▲419	176	588	257	▲20	8	▲51	▲553	
19/04/15	781	61	1,160	▲1,919	7	▲5	62	▲223	
19/04/22	1,772	157	▲1,563	▲720	▲4	9	6	281	
19/05/07	2,048	839	▲3,928	1,588	86	0	▲943	145	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。  
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	5/17終値 (円)
バルテス	4442	東M	5/30	600~660	843,000	203,500	-	-	SBI	-
事業内容:	ソフトウェアテストを中心としたソフトウェアの品質に関する総合的なサービスの提供									
大英産業	2974	福証	6/4	1,420~1,520	312,000	123,000	-	-	エイチ・エス	-
事業内容:	新築マンションの分譲を中心としたマンション事業及び新築一戸建ての分譲を中心とした住宅事業									
ユーピーアール	7065	東2	6/12	-	384,000	76,400	-	-	野村	-
事業内容:	パレット等の物流機器のレンタル及び販売等									
日本グランデ	2976	札ア	6/19	-	150,000	35,800	-	-	藍澤証券	-
事業内容:	不動産分譲事業、不動産賃貸事業、不動産関連事業									
Sansan	4443	東M	6/19	-	500,000	7,010,000	-	-	野村	-
事業内容:	法人向け名刺管理サービス「Sansan」及び個人向け名刺管理アプリ「Eight」の提供									
ピアズ	7066	東M	6/20	-	207,000	179,500	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	キャリアショップを中心とした販売チャネルに対する研修コンサルティング、セールスプロモーション等									
ブランディングテクノロジー	7067	東M	6/21	-	126,200	30,000	-	-	SBI	-
事業内容:	インターネットを利用した各種情報提供サービス、広告業および広告代理店業、インターネットホームページの企画立案、開発、管理及びそれに附帯する業務									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1952	新日空調	1773	1753.25	1675	1961	三機工	1261	1162.75	1225
2154	トラストテック	4100	3901.5	3998	2169	CDS	1385	1316.5	1341
2222	寿スピリッツ	5460	4947.5	5430	2317	システナ	1530	1379.5	1251
2327	NSSOL	3360	3278	3217.5	2371	カカコム	2310	2205.75	2157.5
3031	ラクーンHD	692	585.5	691.5	3328	BEENOS	1742	1719.75	1719.5
3501	住江織物	2954	2867.5	2825	3626	TIS	5370	5327.5	4777.5
3659	ネクソン	1668	1397.75	1558	3688	カルタHD	1484	1456	1438
3822	Minori	1661	1459.25	1493	4307	NRI	5590	5280	5225
4612	日ペHD	4335	4101.25	4285	4665	ダスキン	2807	2629.25	2698
4680	ラウンドワン	1684	1470.75	1658	4733	OBC	4620	4590	4012.5
4819	Dガレージ	3790	3518.25	3732.5	6005	三浦工	3175	3124.25	3103.5
6013	タクマ	1443	1404.75	1371	6028	テクノプロHD	6480	6235	6300
6036	キーパー技研	1377	1172.5	1307	6238	フリュー	1022	949	1006.5
6351	鶴見製作所	2013	1929.25	1968	6364	北越工	1261	1208	1188.5
6367	ダイキン	13720	13690	13420	6368	オルガノ	3420	3112.5	3327.5
6376	日機装	1440	1300.75	1277	6417	SANKYO	4350	4340	3967.5
6533	オーケストラ	1169	876.25	967.5	6678	テクノメディカ	2111	2091.5	2020.5
6702	富士通	7430	7320	7310	6800	ヨコオ	1815	1530.75	1758.5
7570	橋本総業HD	1494	1388.75	1488.5	7867	タカラトミー	1341	1159	1296
7893	プロネクス	1352	1176	1314	7990	グロープライ	3545	3111.75	3171.5
8141	新光商	1848	1651.5	1835.5	8802	三菱地所	2067.5	1886.25	1950
9005	東急	1970	1944	1874	9044	南海電鉄	2942	2868.5	2928.5
9046	神戸電鉄	4035	4002.5	3950	9435	光通信	21770	20362.5	18610
9517	イーレックス	1320	927.25	1001	9671	よみランド	5030	4391.25	4535
9719	SCSK	4940	4920	4847.5	9726	KNTCT	1561	1331.25	1531
9729	トーカイ	2559	2507.5	2491.5	9744	メイテック	5590	5030	5532.5
9936	王将フード	7170	7142.5	6450					

## 雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1773	YTL	29	31.5	35.5	1780	ヤマウラ	859	882.5	921
1833	奥村組	3515	3520	4037.5	1861	熊谷組	2970	3241.25	3380
1949	住友電設	1770	1820.5	2054	2206	グリコ	5380	5406.25	5397.5
2269	明治HD	8150	8195	8670	3198	SFP	1740	1762.75	1994
3484	テンポイノベ	1444	1467	1536	3843	フリービット	1056	1065.25	1154
3925	Dスタンダード	4465	4779.25	4470	4215	タキロンCI	599	624.75	690.5
4299	ハイマックス	1780	1844	1790	4344	ソースネクスト	475	599	504
4507	塩野義薬	6318	6942	6469.5	4555	沢井薬	5380	5700	5425
4848	フルキャストHD	2292	2352.75	2419.5	4902	コニカミノルタ	985	1118	1069.5
6055	Jマテリアル	1414	1414.5	1469	6089	ウィルグループ	927	1024.25	1495.5
6113	アマダHD	1113	1133.75	1344.5	6268	ナブテスコ	2784	2894.75	3851
6503	三菱電	1439.5	1444.75	1719.5	6807	航空電子	1509	1697	1789.5
6849	日本光電	3050	3426	3152	6938	双信電機	472	498	683.5
7022	サノヤスHD	198	227	259.5	7213	レシップHD	735	802.25	842.5
7482	シモジマ	1071	1092	1128.5	7550	ゼンショーHD	2281	2418.5	2360
7943	ニチハ	3065	3101.25	3712.5	7989	立川プライ	1201	1215.75	1344
8035	東エレク	16225	16467.5	18620	8107	キムラタン	34	35	41.5
8131	ミツウロコHD	781	788.75	809.5	9142	JR九州	3405	3406.25	3410
9470	学研HD	4760	5366.25	4867.5	9502	中部電力	1552.5	1664.25	1555.5
9603	H. I. S.	3305	3520	3610	9889	JBCC HD	1328	1458.75	1361



## 【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がおお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

## 【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



# ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	Tel: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel: 082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	Tel: 082-252-8415	五日市支店	〒731-5127 広島市佐伯区五日市7-4-33	Tel: 082-922-0161
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel: 084-922-1321	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町3-21	Tel: 082-422-3621
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel: 086-222-1561	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel: 0829-31-6611
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel: 0847-45-8500	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel: 0827-22-3161
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂1-11-17	Tel: 0848-23-8121	徳山支店	〒745-0015 周南市平和通2-33	Tel: 0834-31-5350
因島支店	〒722-2323 尾道市因島土生町塩浜1894-10	Tel: 0845-22-2291	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	Tel: 0835-22-2871
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央1-5-3	Tel: 0846-22-2295	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	Tel: 0836-31-1105
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	Tel: 0848-67-6681	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	Tel: 0838-25-2121
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel: 0823-21-6401	東京支店	〒104-0031 中央区区橋2-7-19 6F	Tel: 03-6228-7251
三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel: 0824-62-3121	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel: 0898-55-8280

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ



■ 本レポートに関するお問合せ ■  
株式会社フィスコ 営業開発部  
電話: 03-5774-2463 E-mail: eigyo@fisco.co.jp  
〒107-0062  
東京都港区南青山5-4-30 CNAC2F